

豪州 -政策金利据え置き-

<金利据え置き、ハト派姿勢を維持>

12月1日、オーストラリア準備銀行（以下、RBA）は政策理事会を開催し、政策金利を2.00%で据え置くことを決定し、声明文では追加金融緩和を示唆する文言が据え置かれました。

RBAは声明文で、資源セクターの設備投資が急減する一方、雇用増加を伴って非資源セクターの企業景況感は改善が続いていると述べ、緩やかな景気拡大が続いているという認識を示しました。住宅価格については、大手行のローン金利引き上げなどを背景として住宅価格の上昇ペースが弱まっていると指摘しました。

<豪ドルの推移>

11月、豪ドルはしっかりとした推移となりました。月初の政策理事会でRBAのハト派姿勢が示されたものの、その後発表されたRBAの見通しでは緩やかに景気が拡大していく見通しが示されました。また、豪州の雇用統計が良好な結果となったことも加わり、市場で広がっていた利下げ観測が後退したことが豪ドルの底堅い推移につながりました。

今回のRBAの政策金利据え置き及び声明文の内容を受けて豪ドルは小幅上昇し、午後1時現在、1豪ドル=0.727米ドル、1豪ドル=89.30円となっています。

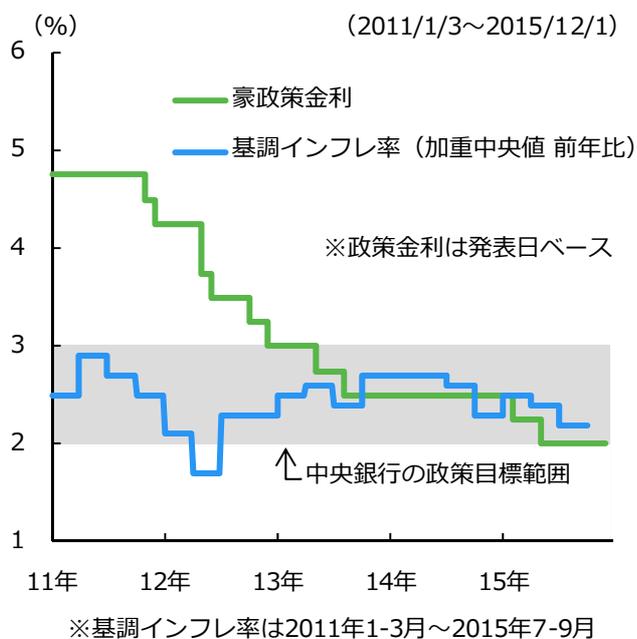
<今後の見通し>

RBAは金利を据え置いたものの、インフレ見通しが11月の金融政策報告書で引き下げられ、RBAはハト派姿勢を維持しています。

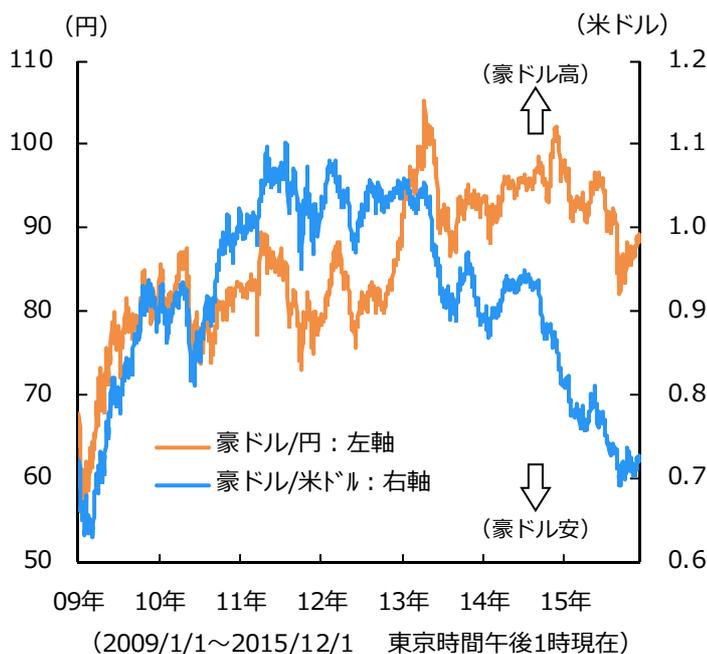
資源業界の逆風は今後も続く見通しですが、通貨安は観光や留学といったサービス輸出の追い風となることが予想されます。また、資源セクターでは資源安の影響が通貨安によって緩和されることが見込まれ、豪州景気は良好な推移が続くことが予想されます。

9月に首相に就任したターンブル氏は実業界出身で、経済再生に意欲を示しており、政策が経済のサポート要因となることが期待されます。今後ターンブル氏がどのような政策を打ち出していくのか注目が集まっています。

<政策金利とインフレ率の推移>



<豪ドルの推移>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会